

令和 3年度予算見積調書(5月補正予算 (第4号))

課室名 産業労働政策課
担当名 経済対策担当

内線 3724

単位：千円

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B 1	埼玉県感染防止対策協力金支給事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	新型コロナウイルス感染症対策協力金支給事業費		
事業期間	令和 3年度～	根拠法令				宣言項目分野施策			SDGsゴール	SDGsターゲット
1 事業概要	飲食店等に営業時間短縮等の要請を行うことに伴い、協力した事業者に対し「埼玉県感染防止対策協力金」を支給する。 (1) 要請期間の延長に伴う増 20,010,140千円			5 事業説明 (1) 事業内容 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、引き続き15市町を重点措置区域とし、その他地域においても営業時間短縮等の要請を継続することに伴い、これに協力した事業者へ支給する協力金及び審査事務に係る予算を措置するもの。 (2) 事業計画 ア 重点措置区域：さいたま市、川崎市、川口市、所沢市、草加市、越谷市、蕨市、戸田市、朝霞市、志木市、和光市、新座市、富士見市、ふじみ野市、三芳町 要請期間：令和3年5月12日から令和3年5月31日まで（20日間） 営業時間：午前5時から午後8時まで（酒類の提供自粛等は終日） 支給額：飲食店等の売上高に応じ、1店舗当たり日額4万円※から10万円 又は飲食店等の売上高減少額に応じ、1店舗当たり日額最大20万円 ※ 国の下限単価3万円に、県独自で1万円の上乗せを実施(財源:事業者支援交付金) イ その他の地域：重点措置区域以外の区域 要請期間：令和3年5月12日から令和3年5月31日まで（20日間） 営業時間：午前5時から午後9時まで（酒類の提供自粛等は終日） 支給額：飲食店等の売上高に応じ、1店舗当たり日額2万5千円から7万5千円 又は飲食店等の売上高減少額に応じ、1店舗当たり日額最大20万円 (3) 事業効果 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。 (4) 県民・民間活力、他団体との連携状況 彩の国「新しい生活様式」安心宣言を遵守し、「埼玉県LINEコロナお知らせシステム」のQRコードの掲示等を支給要件とすることで、店舗の協力による感染拡大防止を推進する。						
2 事業主体及び負担区分	(国10/10・県0) 地方創生臨時交付金									
3 地方財政措置の状況										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2.0=19,000千円									
補正要求額・審査額	国庫支出金						一般財源	補正後の予算額	当初予算額	現計予算額
決	20,010,140	20,010,140					0	60,638,751		40,628,611
要	20,010,140	20,010,140					0	60,638,751	うち一財	うち一財
現	40,628,611	40,628,611					0			0

【審査の考え方】
まん延防止等重点措置の延長に伴う、埼玉県感染防止対策協力金等の措置の必要性を認め、要求額を措置した。

令和 3年度予算見積調書(5月補正予算 (第4号))

課室名 産業労働政策課
担当名 経済対策担当

内線 3724

単位：千円

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B 2	大規模施設等協力金支給事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	新型コロナウイルス感染症対策協力金支給事業費		
事業期間	令和 3年度～	根拠法令				宣言項目分野施策			SDGsゴール	SDGsターゲット
1 事業概要	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、時短要請等に協力した大規模施設運営事業者及び当該大規模施設内でテナントとして事業を営む事業者等に協力金を支給する。</p> <p>(1) 大規模施設等協力金支給事業 6,080,614千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 大規模施設等協力金支給事業 6,080,614千円</p> <p>(2) 事業計画 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づくまん延防止等重点措置区域内において、同法第24条第9項に基づき、生活必需物資の小売関係等を除く大規模施設に時短要請等を行うに当たり、要請に協力した大規模施設運営事業者及び当該大規模施設においてテナントとして事業を営む事業者等に協力金を支給する。</p> <p>時短要請等の期間：5月12日～5月31日（20日間）</p> <p>(3) 事業効果 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。</p> <p>(4) 県民・民間活力、他団体との連携状況 大規模施設等の協力による感染拡大防止を推進する。</p>						
2 事業主体及び負担区分	<p>(国10/10・県0) 地方創生臨時交付金</p>									
3 地方財政措置の状況										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	<p>9,500千円×4.0=38,000千円</p>									
補正要求額・審査額	国庫支出金						一般財源	補正後の予算額	当初予算額	現計予算額
決	6,080,614	6,080,614					0	6,080,614		
要	6,080,614	6,080,614					0	6,080,614	うち一財	うち一財
現	0	0					0			

【審査の考え方】

まん延防止等重点措置区域の大規模施設運営事業者等に対する埼玉県感染防止対策協力金等の措置の必要性を認め、要求額を措置した。